



さいとう かずふみ
齋藤 和文 議員
(公明会)

新型コロナウイルス感染症の対応と今後について

問 特別定額給付金の申請件数と給付状況は。

部長 7/3 現在、全世帯約5.7万世帯のうち、申請5万件、給付済3.1万件(約55%給付済)。

問 妊婦のPCR検査と費用負担については。

部長 国の第2次補正予算に妊産婦総合対策事業が組み込まれた。この中には、疑う症状が無くても不安を抱える妊婦がかかりつけ医と相談し、本人希望の場合、分娩前PCR検査を行う事業もある。費用負担は国が1回当たり2万円、県も補助を行う予定で自己負担は無いと想定。

問 唾液のPCR検査については。

部長 厚労省は唾液を用いた検査も可能と発表している。飛沫感染リスクが軽減する等メリットはあるが、唾液の一定量を採取するのに困難な場合も考えられるため、採用するか否かは富士宮市医

師会と協議中である。

問 子どもの予防接種の遅れによる対応について。

部長 昨年同時期の予防接種数と出生数を考慮すると、コロナにより遅れているとは言えない状況。今後も接種漏れや遅れがないよう対応。

問 アルコール消毒液の備蓄については。

部長 市立病院では3か月分(300ℓ)の備蓄を、市役所では2~3か月分(80ℓ)を確保している。

問 厚労省からアルコール消毒液の通達がでており、市内3酒蔵で製造された消毒液が市へ寄附、市内で販売されているが、災害を問わず物資協定的なものは結ぶ考えはあるのか。

部長 衛生管理上必要なものになってくる。協力が得られれば優先購入や寄附をお願いしたい。

問 令和2年度のみ子どもの予防接種が遅れた方への対応を、行政として補助できないか。

部長 予防接種の遅れは市としても重要なことだと捉えている。市が認めれば、予防接種に関しては適切に対応していきたいと考える。



ふかさわ りゅうすけ
深澤 竜介 議員
(令和)

小・中学校の休業の手続について

問 3、4、5月の小・中学校の休業はどの会議で決定されたのか。その間、教育委員会は開催されたのか。議事録はあるのか。

部長 教育長と教育委員会事務局で協議して決定し、教育委員には電話等で報告した。教育委員会は3月及び5月は開催し、4月は開催せず書面で報告した。議事録はない。

問 静岡市ではコロナでの休業について専決処分とし、その後教育委員会で承認し議事録も公表されている。4月こそ教育委員会をオンラインで開催し、保護者・児童生徒・教職員様々の声を反映すべきではなかったのか。

部長 手続き的には問題ない。

意見 問題ないかもしれないが、これだけ重要なこと(学校の休業)が一方向的に決められ、発表さ

れるというのはいかなるものか。組織の意思決定として専決処分の導入を提案する。また、議事録についても現状は極めて簡易であるため詳細なものの公表を提案する。

新型コロナウイルス感染の情報提供について

問 市内の陽性者の情報について当初情報が錯綜し、デマが飛び交うこともあったが、今後についてはどうか。

部長 県の情報を超えることはできないが、もう少しかみ砕いた中で、わかりやすい情報提供の仕方を第2波、第3波に向けて研究したい。

移住定住促進とIT化について

問 ウィズコロナ、アフターコロナの時代は、地方移住や2拠点生活が増加する。その際、その自治体のIT化の進展度がポイントとなる。そこで、「スーパーシティ」構想への公募を提案するがいかがか。

部長 「スーパーシティ」については、民間事業者との連携や住民合意・個人情報取り扱い等課題があり、直ちにエントリーする予定はない。